

### Ⅲ. 研究ネットワーク事業

#### 1. 海外・国内客員研究員等の調査研究活動

2022年度は、海外客員研究員21名（有給15名、無給6名）、国内客員研究員（無給）1名を受け入れた。その他、日本学術振興会特別研究員（無給）について、継続2名を受け入れた。

##### (1) 海外客員研究員【有給】

	氏名	国・地域	所属機関	調査研究課題	滞在期間
1	Dendup CHOPHEL	オースト リア	Associated Researcher, Institute for Social Anthropology, Austrian Academy of Sciences	Community building, religiosity and development outcomes: The case of Bhutan, Bhutanese communities in Australia, and Japan	2022.8.26- 2022.10.30
2	Mamo Hebo WABE	エチオピ ア	Associate Professor, Department of Social Anthropology, Addis Ababa University	Failed aspirations; failed expectations: Educated/unemployed youth and their parents in rural Ethiopia-potentials for the making of ‘intimate enemies’?	2022.9.7 – 2022.11.5
3	Gabriel GARCIA	オースト ラリア	Senior Lecturer, School of Law, University of Wollongong	Japan’s Diplomatic Strategies towards Latin America and the Caribbean in the Twenty First Century	2022.9.29 – 2023.2.2
4	Fredrick MANANG	タンザニ ア	Lecturer, Department of Economics, University of Dodoma	Leveraging Mobile Technology and Financial Incentives to Increase Non-Communicable Disease Screening Rates in Tanzania	2022.11.2 – 2023.3.24

5	Bounmy INTHAKES ONE	ラオス	Associate Professor, Faculty of Economics and Business Management, National University of Laos	The effect of COVID 19 on household's debt in Lao PDR	2022.11.2 – 2022.12.29
6	Yangchen LHAMU	ブータン	Researcher, Centre for Bhutan & GNH Studies	Spatial planning approach and legal framework for Bhutan's balanced development and multi- level policy integration through Japan's spatial developmental paradigm	2022.11.22 – 2023.2.28
7	Giuliano GARAVINI	イタリア	Associate Professor, Department of Humanities, University of Roma Tre	The Japanese Policy Towards OPEC From 1960 to the Present	2022.12.11 – 2022.12.21
8	Ying ZHOU	中国	Associate Professor, School of Marxism, South China Normal University	Network Use in Public Diplomacy: a comparative study of China and Japan's regional engagement	2023.1.11 – 2023.2.15
9	Eric RENDÓN SCHNEIR	ペルー	Professor, Universidad Nacional Mayor de San Marcos	Opportunities, challenges, and gaps for avocado smallholder farmers from the Peruvian coast region under free trade agreements: the case of the Japanese market	2023.1.29 – 2023.2.15

10	Haoqi QIAN	中国	Assistant Professor, Institute for Global Public Policy, Fudan University	How Will the EU's Carbon Border Adjustment Tax Redefine Global Value Chains? Considering Firm Heterogeneity and Trade in Factor-Income	2023.2.19 – 2023.3.8
11	Gabriele SUDER	オースト ラリア	Dean /New Business Accelerator, Federation University Australia	How MNEs Dominates Global Value Chains? A Network Analysis Based on Trade in Factor Income	2023.2.23 – 2023.3.4
12	Ali CARKOGL U	トルコ	Professor, Department of International Relations, Koc University	Turkish Election Studies 2023	2023.3.18 – 2023.3.25
13	Thanapauge CHAMARA TANA	タイ	Associate Professor, Faculty of Humanities and Social Sciences, Khon Kaen University	Roles of Social Network for Productivity and Capacity Building of Thai Labourers in Japan	2023.3.23 – 2023.3.29
14	YAMANO Norihiko	フランス	Administrator (senior level) /Leader for Inter- country Input- Output team, Directorate for Science, Technology and Innovation, OECD	1) 企業異質情報を有す る中国産業連関表の作成 2) EV車情報を持つ新型 国際産業連関モデルのフ ィージビリティ調査	2023.3.22 – 2023.3.29

15	Khammerng BANNALA TH	ラオス	Deputy Director General, Economic Statistics Department, Lao Statistics Bureau, Ministry of Planning and Investment	Cross-Border Food Supply Chain between Lao PDR and Neighboring Countries	2023.3.23 – 2023.3.29
----	----------------------------	-----	--	---	--------------------------

(2) 海外客員研究員【無給】

	氏名	国・地域	所属機関	調査研究課題	滞在期間
1	Sunamis FABELO CONCEPC ION	キュー バ	Researcher, Research Center on International Politics(CIPI)	Triangular cooperation potentials: Cuba-Japan in Sub-Saharan Africa: the education sector and training of professionals	2022.3.16 - 2022.5.13
2	Nutcha SUKHAW ATTANAK UN	タイ	Law Lecturer, Prince of Songkla University	The Fancy Development of Legal Regulation to Protect the Marine Environment toward the Scuba Diving Activities in South Sea: The Case Studied of Thailand and Japan	2022.5.1 - 2022.6.15

3	Panupong CHALER MSIN	タイ	Law Lecturer, Prince of Songkla University	Community Rights to brew Craft Beer in 7 Southern Provinces (Phuket, Phang Nga, Krabi, Trang, Nakhon Si Thammarat, Phatthalung and Songkhla)” by the comparative method with Japanese legal standard	2022.5.1 - 2022.6.15
4	Dibyendu MAITI	インド	Professor, Delhi School of Economics, University of Delhi	ICTs and Uneven Gains from Trade	2022.7.20 - 2022.8.2
5	Chang-Yu HONG	韓国	Assistant Professor, Pukyong National University	Maximizing the preventive resilience during urban flooding, via participatory stream restoration	2022.12.26 - 2023.2.24
6	Ting- Chien CHEN	ドイツ	PhD candidate, Institute of Geology and Geography, University of Grèifswald	Re-theorize the agency of migrants: Migrant Labor Regimes and Intermediaries in the Taiwanese Semiconductor Industry	2023.3.6 - 2023.9.6 (Tentative)

(3) 国内客員研究員【無給】

氏名	所属機関	調査研究課題	滞在期間
山田裕史	新潟国際情報大学 国際学部 准教授	2023年カンボジア総選挙と 権力継承	2022.9.16 - 2023.9.15

#### (4) 日本学術振興会特別研究員【無給】

氏名	アジ研における所属	調査研究課題	滞在期間
西川優花	新領域研究センター	ザーヤンデルード川とともに生きる人々の生態史から導き出される共的河川観の討究	2020.4.1- 2024.8.31
田中李歩	新領域研究センター	マレーシアの階層格差と社会の「安定」—マレー系のアスピレーションに関する実証研究	2021.4.1 - 2024.3.31

## 2. 名誉研究員の指名

アジア経済研究所の社会への知的貢献、情報発信の強化および業務の質の向上を図ることを目的として、アジア経済研究所の退職者のうち、研究員等として在籍し、業務上優れた功績を残した者等に対し「アジア経済研究所名誉研究員」としての名誉学術称号を与える制度を導入している。

#### 名誉研究員リスト（2023年3月31日時点、計85名、敬称略）

氏名	専門分野
安藤勝美	国際法、国際経済法、国際関係論
井草邦雄	東南アジア経済
大内穂	法社会学、南アジア政治経済学
尾村敬二	地域経済学、開発経済学
桐生稔	開発経済学、地域研究（ミャンマー・バングラデシュ）
朽木昭文	農業経済学、アジア経済
小池洋一	開発研究、地域研究（ラテンアメリカ）
小牧輝夫	地域研究（韓国・朝鮮）
坂井秀吉	開発（マクロ・ミクロ）経済学、計量経済学、ゲーム理論
櫻井雅夫	国際経済法
嶋倉民生	中国問題、日中経済関係
野澤勝美	現代フィリピン政治経済論
野副伸一	韓国政治経済
長谷山崇彦	農業経済学、開発経済学
濱勝彦	中国現代史、現代中国問題
林晃史	歴史学

平島成望	農業経済学（土地経済学）、開発経済論、南アジア研究
福田安志	アラビアの現代史
古河俊一	農業経済学
松本繁一	国際政治経済（日本の対中国・アジア政策）
丸山伸郎	中国経済
宮治一雄	国際関係論、マグレブ地域研究
山口博一	インド地域研究、日本の対アジア関係史
山本一巳	開発経済学
山本裕美	開発経済学、中国経済論（香港・台湾を含む）
吉田昌夫	アフリカ現代史、東アフリカ土地制度、東アフリカ農産物流通史、 農村開発研究、食料安全保障研究
佐野敬夫	統計学、統計情報処理
清水学	地域研究（南アジア・中東・中央アジア）、比較経済体制論
森健	国際経済学（直接投資論・オーストラリア経済論）
池田明史	国際政治学、中東現代政治
池本幸生	開発経済学
石原享一	中国経済・社会、アジア経済国際政治経済学
伊能武次	中東研究、比較政治学
梅原弘光	人文地理学
長田博	国際経済学、経済開発論
押川文子	現代インド社会論
遅野井茂雄	ラテンアメリカ政治、地域研究
加々美光行	現代中国政治、東アジア外交
金子元久	高等教育論、教育経済学
加納啓良	経済史、東南アジア研究
高阪章	国際経済学・開発経済学アジア経済論
島田周平	アフリカ地域研究
末廣昭	アジア経済社会論、地域研究
中居良文	中国政治・東アジア国際関係
中兼和津次	開発経済学・移行経済論中国経済論
長沢栄治	近代エジプト社会経済史
早瀬保子	人口学
原不二夫	マレーシア現代史
原口武彦	地域研究（仏語圏西アフリカ）

深町宏樹	地域研究（南西アジア）
藤崎成昭	経済発展論、エネルギー環境政策
細野昭雄	国際協力論、地域研究（ラテンアメリカ）
丸屋豊二郎	中国・香港経済
水野順子	労働経済学、アジア経済論
安田信之	アジア法・開発法学
山澤逸平	国際経済学
横山久	開発経済学
米倉等	農業経済学、開発経済学地域研究（インドネシア）
小島麗逸	中国研究
児玉谷史朗	国際開発論
田近栄治	財政学
水野広祐	地域研究（インドネシア）
柳原透	国際経済学
藤田昌久	都市経済学、空間経済学
白石隆	地域研究、国際関係論
玉村千治	国際産業連関分析論、統計学
星野妙子	開発経済論（ラテンアメリカ経済論）
加賀美充洋	開発経済学
平塚大祐	アジア経済論、タイ国事情、通商政策、都市政策
クー・ブー・テック	東南アジア研究（政策研究）
石田正美	東アジア経済、道路インフラ開発、企業経営論
宇佐見耕一	ラテンアメリカ地域研究、社会政策論
岡本由美子	国際経済学、国際開発
河森正人	タイ地域研究
木崎翠	現代中国経済
黒岩郁雄	東アジア経済論、地域経済学
酒井啓子	中東地域研究（イラク政治）、国際関係論
作本直行	環境法、アジア法
佐藤百合	インドネシア地域研究、経済・産業・企業研究
重富真一	農業経済学、タイ地域研究、農村社会学、社会運動論
高橋昭雄	途上国農村経済論、ミャンマー地域研究
竹内郁夫	ベトナム経済社会論・国際開発協力論
トンチャイ・ウィニ	タイの歴史、タイの政治・社会問題



ツチャクン	
幡谷則子	都市社会学、社会運動論
米村明夫	教育社会学、メキシコの教育

### 3. 海外研究員の調査研究活動

研究者の資質の向上を図ることを目的として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関に毎年職員を派遣している（期間は原則2年）。海外研究員は経験年数等に応じて海外調査員と海外派遣員と2つのカテゴリーがあり、各自の調査研究課題に沿って現地の政治経済および社会にかかる情報収集を行うほか、海外調査員においては関係諸機関との研究交流、研究成果の普及等も行うことが求められている。

#### (1) 海外研究員の派遣実績（2023年3月31日時点）

地域	海外調査員	海外派遣員	合計（人）
東アジア	37	57	94
東南アジア	83	125	208
南アジア	14	49	63
中東	25	29	54
ラテンアメリカ	19	30	49
アフリカ	15	24	39
オセアニア	8	13	21
CIS・東欧	7	6	13
北米	46	70	116
西欧	44	23	67
合計	298	426	724

#### (2) 海外調査員（2023年3月31日時点3名）

氏名	派遣地	調査研究課題	受入機関 （邦訳名）	任期
坂田正三	ハノイ （ベトナム） ハーグ （オランダ）	ベトナムにおけるアグリ フードシステムの近代化 がもたらす農村社会の変 容	ベトナム 社会科学 院ベトナ ム経済研 究所 エラスム	2023.2.19- 2025.2.18

			ス 大 学 社 会 科 学 国 際 研 究 所	
川合現	北京 (中国)	中国の経済産業政策とその決定過程、そこから得られる我が国企業及び産業政策当局への政策的示唆	中日長期 貿易協議 委員会	2020.10.20- 2023.10.19
猪俣哲史	パリ (フランス)	技術革新のグローバル・バリューチェーン編成に対する影響分析：拡張型国際産業連関表の作成と利用	経 済 協 力 開 発 機 構	2020.10.22- 2023.10.23

(3) 海外派遣員 (2023年3月31日時点4名)

氏名	派遣地	調査研究課題	受入機関 (邦訳名)	任期
能勢美紀	アムステルダム (オランダ)	欧州におけるクルド人の出版活動と抵抗運動の軌跡－クルド関連資料に関する文献解題	ユトレヒト 大学	2021.8.3- 2023.8.2
粒良麻知子	カリフォルニア (米国)	サハラ以南アフリカの優位政党の大統領候補選考と派閥政治	カリフォル ニア大学バ ークレー校 アフリカ研 究センター	2022.7.14- 2024.7.13
今井宏平	アンカラ (トルコ)	なぜトルコでは選挙で難民問題が争点とならないのか	中東工科大 学	2022.8.1- 2024.7.31
柏瀬あすか	台北市 (台湾)	台湾のオープンガバメントデータとシビックテックの発展	財団法人商 業発展研究 院	2023.2.26- 2025.2.25

#### 4. 国際機関・海外研究機関との共催セミナー・イベント、他機関主催イベントへのセッション参加等

##### (1) 日本ナイル・エチオピア学会 2022 年度全国大会および公開シンポジウム

- ①日時：2022 年 4 月 16 日（土）～2022 年 4 月 17 日（日）
- ②場所：アジア経済研究所（オンライン開催）
- ③主催：アジア経済研究所、日本ナイル・エチオピア学会
- ④出席者：深尾京司（所長）、児玉由佳（新領域研究センター ジェンダー・社会開発研究グループ長）、佐藤千鶴子（地域研究センター 主任調査研究員）、深井啓（研究推進部 開発・新領域研究推進課長）、田川玄（広島市立大学）、石原美奈子（南山大学）、吉田早悠里（名古屋大学）、眞城百華（上智大学）、落合雄彦（龍谷大学）
- ⑤参加者：約 60 名

日本ナイル・エチオピア学会は、ナイル川流域やエチオピア高原を含むアフリカ北東部、ならびにこれらと関連の深い周辺地域に関心をもつ研究者によって設立された学際的な学会であり、アジア経済研究所の研究者も在籍している。同地域の最新の研究動向を把握し、当該地域の地域研究において中心的な役割を果たすことにもつながることから同学会の全国大会および公開シンポジウムを共催した。公開シンポジウムに先立ち深尾所長が登壇、開会挨拶を行った。公開シンポジウムは「エチオピアの連邦制再考」というテーマで児玉由佳新領域研究センタージェンダー・社会開発研究グループ長の趣旨説明とモデレートのもと行われた。2020 年 11 月以降武力紛争により内戦状態に陥っているエチオピアだが、同国が連邦制によってどのように変化してきたのか、そして変化をしてゆくのかを、同様に連邦制を敷いてきたナイジェリアとの比較も通じ議論した。また翌日の研究大会では多岐にわたるテーマで発表が行われた。

##### (2) ベトナム社会科学院（VASS）との研究協力等に関する意見交換会

- ①日時：2022 年 10 月 19 日（水）10：00～12：15
- ②場所：アジア経済研究所
- ③主催：ベトナム社会科学院（VASS）、アジア経済研究所
- ④出席者：村山真弓（理事）、坂田正三（地域研究センター 主任調査研究員）、寺本実（地域研究センター 東南アジアⅡ研究グループ）、塚田和也（開発研究センター ミクロ経済分析研究グループ）、石塚二葉（新領域研究センター ガバナンス研究グ

グループ長)、荒神衣美(新領域研究センター ジェンダー・社会開発研究グループ)、青木まき(地域研究センター 動向分析研究グループ長代理)、南波聖太郎(地域研究センター 東南アジアⅡ研究グループ)、新谷春乃(地域研究センター 東南アジアⅡ研究グループ)、ケオラ スックニラン(開発研究センター 経済地理研究グループ長代理)、岸真由美(研究推進部 主幹)、志村文子(研究推進部 地域研究推進課)、金信遇(研究推進部 地域研究推進課)、柏原千英(学術情報センター長)、山下恵理(学術情報センター 図書館情報課) Dr. Dang Xuan Thanh (Vice President of VASS-Head of the Delegation)、Mr. Nguyen Thanh Ha (Director General, International Cooperation Department)、Assoc. Prof. Dr. Tran Thi Minh Thi (Director General, Institute of Gender and Family)、Dr. Tran Hoang Long (Acting Director General, Institute for Northeast Asia Studies)、Mrs. Le Hoang Anh (Institute of Southeast Asia Studies)

⑤参加者：20名

ベトナム社会科学院(VASS)の副院長一行が来訪し、村山真弓理事及びベトナムと大メコン圏を研究対象とする研究者と意見交換を行った。グローバル・イシューに対する両機関の問題意識と研究課題を共有し、今後の共同研究の可能性を探るとともに、20年以上続く両機関の交流をさらに活性化させることで同意した。

**(3) 日本中央アジア学会 2022 年度全国大会および公開パネル**

①日時：2023年3月18日(土)～19日(日)

②場所：アジア経済研究所(ハイブリッド開催)

③主催：日本中央アジア学会、アジア経済研究所

④参加者：村山真弓(理事)、植田暁(新領域研究センター グローバル研究グループ)、深井啓(研究推進部 開発・新領域研究推進課長)、宇山智彦(北海道大学)、小田桐奈美(関西大学)、徳永昌弘(関西大学)、タスタンベコワ・クアニシ(筑波大学)、櫻間瑞希(日本学術振興会)、櫻間 瑛(独立研究者)他

⑤聴講者：約50名(上記④を含む)

日本中央アジア学会は、旧ソ連領中央アジアと中国領中央アジア(新疆)およびその周辺地域を研究する研究者・大学院生などの相互連携・交流を促進し、中央アジア研究の推進を図ることを目的とした学際的な学会である。2022年度は新領域研究センター・グローバル研究グループ植田暁研究員が実行委員長となって、全国大会および公開パネルを開催した。公開パネル「現代中央アジアにおける言語をめぐる諸問題－国家語・ロシア語・マイノリティ言語－」では開会挨拶に村山理事が登壇した。パネルではソビエトが崩壊して30余年が経過し、多様化する中央アジア各国の言語の使用状況および言語政策について

での発表と議論が行われた。

## 5. 国際ワークショップ等の開催

### (1) オランダ国際アジア研究所等との共催国際ワークショップ Neighborhood Transformation in East Asian Cities: Is “Gentrification” the Right Frame of Reference?

- ①日時：2022年5月15日（日）～17日（火）
- ②場所：アジア経済研究所（ハイブリッド開催）
- ③主催：アジア経済研究所、オランダ国際アジア研究所、南京大学、りそなアジア・オセアニア財団
- ④参加者：村山真弓（理事）、任哲（新領域研究センター ガバナンス研究グループ）、長田紀之（地域研究センター 動向分析研究グループ）、深井啓（研究推進部 開発・新領域研究推進課長）、鈴木環（研究推進部 開発・新領域研究推進課）、佐々木晶子（研究推進部 開発・新領域研究推進課）、Paul Rabé（オランダ国際アジア研究所）、Xiolan Lin（オランダ国際アジア研究所）、内田奈芳美（埼玉大学）、遠藤環（埼玉大学）、Yuan Yao（南京大学）、恒田 和徳（りそなアジア・オセアニア財団）他
- ⑤聴講者：約44名（上記④を含む）

オランダ国際アジア研究所（International Institute of Asian Studies :IIAS）とは2019年に包括的な研究協力協定を締結し、同研究所が持つ分野横断的な都市研究プロジェクト（Urban Knowledge Network Asia: UNKA）と定期的に研究交流を行っている。新たな研究人材や研究テーマの発掘、研究所の研究成果の海外での効果的な発信を目指すことを目的として都市の開発・再開発に伴う諸問題を包括的に表す概念であるジェントリフィケーションをテーマに共催国際ワークショップを開催した。本ワークショップはIIASのほかにも南京大学、りそなアジア・オセアニア財団とも共催した。新型コロナウイルス感染症の拡大以降初めて海外からの招聘者を含めたハイブリッド形式で、基調講演、アジア諸国および日本を研究する内外の研究者20名以上による報告からなる国際的なワークショップとなった。共通の問題関心がある研究者同士がオンライン・対面問わず一堂に会し、議論をすることでそれぞれの研究テーマにおける考察が深まり、あらたな研究ネットワーク構築の礎を据えることができた。

### (2) インドネシア国家研究イノベーション庁（BRIN）とのワークショップ及び会議等開催

- ①日時：2022年7月27日（水）～29日（金）
- ②場所：インドネシア・ジャカルタ
- ③主催：インドネシア国家研究イノベーション庁（BRIN）、アジア経済研究所
- ④参加者：濱田美紀（開発研究センター長）、川村晃一（地域研究センター次長）、水野祐地（地域研究センター東南アジア I 研究グループ）、金信遇（研究推進部地域研究推進課）、志村文子（研究推進部地域研究推進課）、Laksana Tri Handoko 氏（BRIN 長官）、Ahmad Najib Burhani 氏（BRIN 社会・人文科学研究所長）、Agus Eko Nugroho 氏（BRIN ガバナンス・経済・社会福祉研究所長）等
- ⑤聴講者：約 15 名（上記④を含む）

インドネシア国家研究イノベーション庁（BRIN）は、研究所が長年にわたって研究交流を行ってきたインドネシア科学院（LIPI）を含む政府系の研究機関や各省庁が持っていた政策研究の部局を統合して 2021 年に新設された機関である。BRIN との連携推進のために、BRIN 長官を表敬訪問するとともに、BRIN 傘下の 2 つの研究所と研究ワークショップ及び会議を開催し、今後の研究交流、連携方法に関して協議を行った。

### (3) アジア経済研究所・WAVOC・JYPS 共催「アフリカ塾（国際協力×世代間対話）」

- ①日時：2022年7月30日（土）
- ②場所：早稲田大学（早稲田キャンパス）
- ③主催：アジア経済研究所、早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）、持続可能な社会にむけたジャパンユースプラットフォーム（JYPS）
- ④参加者：福西隆弘（開発研究センター 主任調査研究員）、箭内彰子（新領域研究センター 法・制度研究グループ長）、牧野久美子（地域研究センター アフリカ研究グループ長）、佐藤仁志（研究推進部長）、鈴木環（研究推進部 開発・新領域研究推進課）、金進遇（研究推進部 地域研究推進課）深井啓（研究推進部 開発・新領域研究推進課長）、長峯ゆりか（研究企画部 研究企画課）、岩井雪乃（早稲田大学）、高橋真也（持続可能な社会にむけたジャパンユースプラットフォーム）、森井悠里香（持続可能な社会にむけたジャパンユースプラットフォーム）、北朱莉（持続可能な社会にむけたジャパンユースプラットフォーム）、東忠透（持続可能な社会にむけたジャパンユースプラットフォーム）、中島小百合（持続可能な社会にむけたジャパンユースプラットフォーム）、岩崎えり奈（上智大学）、ツイエツイ・モナレ（NHK WORLD JAPAN）、黒崎 龍悟（高崎経済大学）、ナジマ・ハッサン（京都大

学)、吉本華 (UNICEF 南アフリカ事務所)、オウマリ・アビドゥラヒ・カシム (日本在住難民認定者)、阿阪奈美 (UNHCR 駐日事務所) 他

⑤聴講者：約 60 名 (上記④を含む)

アフリカ開発会議 (TICAD) 第 8 回会合の機会をとらえ、国際的な課題解決に向けて若者の立場から社会貢献・政策発信に繋がる活動を展開する早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター (WAVOC)、Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS) の 2 機関と対話型ワークショップ開催した。

本イベントはアフリカ社会が抱える問題について、次世代が強い関心を示した環境・教育・平和 (移民・難民との共生) の 3 つのテーマで、グループワークを含む対話を重視したワークショップ形式で実施。各グループでは専門家、当事者の講演の後、議論を行い、アジア経済研究所の研究・ネットワークの蓄積と次世代の視点・発想との融合を目指した。

#### (4) デリー大学との共催ワークショップ

①日時：2022 年 9 月 16 日 (金) ~17 日 (土)

②場所：インド・デリー

③主催：デリー大学 Delhi School of Economics (DSE)、アジア経済研究所

④参加者：村山真弓 (理事)、佐藤仁志 (研究推進部長)

⑤聴講者：多数 (上記④を含む)

研究所の客員研究員でもあったデリー大学 Delhi School of Economics (DSE) の Dibyendu Maiti 教授からの要請を受け、研究所と共催でワークショップを開催した。本ワークショップの財政支援は東洋大学・坪田建明教授が研究所在籍時に獲得した日本学術振興会二国間交流事業である。二国間交流事業に委員としても参加する村山真弓理事がワークショップ冒頭で DSE の Pami Dua 所長とともに歓迎のあいさつを行い、佐藤仁志研究推進部長が研究報告の報告者及びセッションのモデレータとして参加した。

#### (5) 都市経済学セミナー“**How the rise of teleworking will reshape labor markets and cities?**”

①日時：2022 年 11 月 1 日 (火) 15:00~16:20

②場所：アジア経済研究所 (オンライン)

③主催：アジア経済研究所

④出席者：ジャック・ティス (新領域研究センター上席主任調査研究員)、後閑利隆 (開

発研究センター 経済地理研究グループ)、佐藤仁志(研究推進部長)、鈴木環(研究推進部 開発・新領域研究推進課)、深井啓(研究推進部 開発・新領域研究推進課長)、藤田昌久(京都大学)他

⑤参加者：約 25 名(上記④を含む)

新型コロナウイルス拡大による出勤抑制の方策として急速に広まった在宅勤務の労働市場や都市に及ぼす影響をテーマとしたセミナーを開催した。

セミナーでは、世界的に著名な経済学者であるジャック・ティス上席主任調査研究員が、モデレータを務めた後閑利隆研究員との共同研究の一環として、経済理論と実証分析から研究した論文をもとに講演を実施した後、当該分野における国内の第一人者である藤田昌久 京都大学名誉教授を含む関係分野の研究者・大学院生に加え、国際協力関係者や民間企業等の参加者も交えて幅広いディスカッションを行った。

#### **(6) 農業経済学関連セミナー“The Impacts of Price Insulation on World Wheat Markets during the 2022 Food Price Crisis”**

①日時：2022 年 12 月 2 日(金) 15:00~16:45

②場所：アジア経済研究所(オンライン)

③主催：アジア経済研究所

④出席者：イアン・コックスヘッド(新領域研究センター 上席主任調査研究員)、佐藤仁志(研究推進部長)、鈴木環(研究推進部 開発・新領域研究推進課)、深井啓(研究推進部 開発・新領域研究推進課長)、佐々木晶子(研究推進部 開発・新領域研究推進課)、Will John Martin(国際食糧政策研究所 International Food Policy Research Institute (IFPRI))

⑤聴講者：約 35 名(上記④を含む)

イアン・コックスヘッド上席主任調査研究員のモデレートのもと国際食糧政策研究所(International Food Policy Research Institute) Senior Research Fellow である William John Martin 氏が講演を行った。講演は COVID-19 とロシアによるウクライナ侵攻がもたらした小麦価格の高騰と、それに伴い各国がとった国内の小麦価格の抑制政策(price insulation)が世界の小麦市場に与えた影響についての現状説明と計量経済学による分析に基づくもので、講演後には活発な議論が行われた。

#### **(7) 日本ーイスラエル『障害と開発』国際セミナー**

①日時：2022 年 12 月 15 日(木) 13:30~16:00

②場所：アジア経済研究所(ハイブリッド)



- ③主催：アジア経済研究所、東京大学経済学部松井彰彦研究室
- ④参加者：村山真弓（理事）、森壮也（新領域研究センター ジェンダー・社会開発研究グループ 主任研究員）、小林昌之（新領域研究センター 主任調査研究員）、佐々木晶子（研究推進部開発・新領域研究推進課）、鈴木環（研究推進部開発・新領域研究推進課）、深井啓（研究推進部開発・新領域研究推進課長）、町川エフラット（駐日イスラエル大使館）、Zvika Orr（エルサレム工科大学）、松井彰彦（東京大学）、杉本篤史（東京国際大学）
- ⑤聴講者：約 50 名（上記④を含む）

2019～2021 年に実施した「中東における『障害と開発』」研究会をベースに、東京大学 REDDY（レディ、Research on Economy, Disability and Diversity）との共催、駐日イスラエル大使館の後援による講演会を実施。

2006 年に批准、2008 年に発効した障害者権利条約（CRPD）の「現地化」をテーマとし、エルサレム工科大学の Zvika Orr 氏がイスラエルの事例を伝統的ユダヤ教超正統派コミュニティとの関連性から、東京国際大学の杉本篤史氏が日本の事例を法的な言語権の問題からそれぞれ講演した後、東京大学松井彰彦教授、研究所森壮也主任研究員を交えてパネルディスカッションを行った。内外の学術関係者・市民団体等の参加を得て活発な議論が行われた。なお、本セミナーは手話、日英音声言語通訳を交えてハイブリッド形式で開催するという新たな取り組みともなった。

## (8) 第 4 回メコン・ダイアログ

- ①日時：2023 年 2 月 27 日（月）～28 日（火）
- ②場所：メーファールアン大学(MFU) バンコクオフィス（ハイブリッド形式）
- ③主催：メーファールアン大学(MFU) ・社会イノベーション学部アジア国際開発センター
- ④参加者：村山真弓（理事）、大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ長）、青木まき（地域研究センター動向分析研究グループ長代理）、初鹿野直美（地域研究センター 東南アジア II 研究グループ）、坂田正三（海外調査員（ハノイ））、ケオラ・スックニラン（開発研究センター 経済地理研究グループ長代理）、鈴木環（研究推進部開発・新領域研究推進課）、佐々木晶子（研究推進部開発・新領域研究推進課）、Siriporn Wajjwalku（タマサート大学）、Nantana Gajaseni（メーファールアン大学）、Khen Suan Khai（メーファールアン大学）、Lee Lai To（メーファールアン大学）、Carl Middleton、(チュラロンコン大学)、John Dore（在バンコク・オーストラリア大使館）、永田謙二（JICA）、Bawi Tha Thawng（メコン地域ランドガバナンスプロジェクト（Mekong Region Land Governance））、Phong An Huynh（GRET）、Nguyen Minh Quang（メコン環境フォーラム（Mekong Environmental Forum））、Wallapa van

Willenswaard(イノベーション・ネットワーク・インターナショナル(Innovation Network International))、 Kui Peng (中国地球環境研究所 (Global Environmental Institute))、 Yan Feng(雲南大学)、Wenling Wang(雲南大学)、 Chheang Vannarith (アジアン・ビジョン・インスティテュート (Asian Vision Institute)) 他

⑤聴講者：約 80 名 (上記④を含む)

メコン・ダイアログはメコン川流域における環境、食料、エネルギー、気候変動等に関連する複合的なテーマを幅広く協議するプラットフォームである。2019 年からタイのメーファールアン大学・社会イノベーション学部アジア国際開発センター (ARCID) によって開催され、第 4 回となる今年は、ARCID とジェトロ・アジア経済研究所がパートナーシップを組み、各分野の専門家や実践家が「水・食料・エネルギー・気候変動のネクサス：メコン地域開発の再考」をテーマに議論を行った。

メコン地域および関連する国々から NGO の実践家や研究者が参加し、報告をおこなうとともに、持続可能なメコン川の利用と科学的知見をベースにしたプラットフォーム形成の重要性と可能性について議論が交わされた。

## 6. 研究交流活動

### (1) 国内、海外研究機関等との研究交流ネットワークの構築

当研究所を開発途上国研究の拠点し、研究協力の推進を図るため、国内外の研究機関、大学、国際機関と研究協力協定 (MOU) を締結している。2022 年度は、韓国保健社会研究院 (Korea Institute for Health and Social Affairs (KIHASA))、アディスアベバ大学開発学部 (College of Development Studies, Addis Ababa University) との間で、学術連携に関する MOU の締結を行った。

<海外の研究機関等との学術連携協定 (MOU) 締結一覧>

機関名		国名	締結日
韓国保健社会研究院	Korea Institute for Health and Social Affairs (KIHASA)	韓国	2023年2月21日
アディスアベバ大学開発学部	College of Development Studies, Addis Ababa University	エチオピア	2022年11月18日
国際アジア研究所	The International Institute for Asian Studies	オランダ	2019年7月17日

	(IIAS)		
中国社会科学院アジア太平洋・全球戦略研究院	National Institute of International Strategy, Chinese Academy of Social Science (NIIS, CASS)	中国	2019年5月23日
台湾亜州交流基金会	Taiwan-Asia Exchange Foundation (TAEF)	台湾	2019年1月21日
インドネシア科学院	Indonesian Institute of Science (LIPI)	インドネシア	2018年4月17日
開発途上国研究情報システムセンター	Research and Information System for Developing Countries (RIS)	インド	2017年9月14日
商業発展研究院	Commerce Development Research Institute (CDRI)	台湾	2015年10月22日
対外経済貿易大学	University of International Business and Economics (UIBE)	中国	2015年7月12日
上海社会科学院	Shanghai Academy of Social Sciences (SASS)	中国	2013年11月28日
台湾中央研究院社会学研究所	Institute of Sociology, Academy Sinica (IOS-AS)	台湾	2011年11月1日
東南アジア研究所	Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS)	シンガポール	2007年4月30日
韓国対外経済政策研究院	The Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)	韓国	2002年3月7日

<国内の研究機関等との学術連携協定（MOU）締結一覧>

機関名	締結日
<b>【包括連携協定：複数の分野を対象に総合的な連携を行う協定】</b>	
千葉大学大学院人文公共学府並びに 大学院総合国際学位プログラム	2021年7月28日
一橋大学経済研究所	2019年3月1日
東京外国語大学	2014年4月1日

神田外語大学	2012年12月20日
東京大学大学院総合文化研究科	2005年10月3日
神戸大学大学院国際協力研究科	2004年9月14日
【個別協定：特定分野における協定】	
東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター	2017年12月6日

## (2) 学会及びシンポジウムでの研究発表

当研究所の研究成果を広く世界に発信するため、国内外における学会、シンポジウム等において研究所の研究者が報告を行い、知的貢献を図るとともに研究ネットワークの促進に努めた。

2022年度は、国内外で開催された33の学会・シンポジウム等に参加し、研究成果の発表を行った。

### ◇海外学会（参加学会数14、発表件数14）

	開催日	学会名・発表者	開催地
1	2022/4/7-10	Midwest Political Science Association “79th Annual Meeting” 発表者：地域研究センター 菊田恭輔	米国/ シカゴ
2	2022/4/28-5/1	The Society for Military History “2022 Annual Meeting” 発表者：地域研究センター 網中昭世	米国/ レキシントン
3	2022/5/16-19	Canadian Association of African Studies “2022 Annual Conference” 発表者：地域研究センター 網中昭世	カナダ/ オタワ
4	2022/6/28-7/1	European Association for Southeast Asian Studies “12th conference of the EuroSEAS 2022” 発表者：地域研究センター 水野祐地	フランス/ パリ
5	2022/7/5-8	Food and Agriculture Organization of the United Nations and Centre de coopération internationale en recherche agronomique pour le développement	フランス/ モンペリエ

		“Worldwide Perspectives on Geographic Indications” 発表者：地域研究センター 高橋尚子	
6	2022/7/5-10	Congreso Iberico de Estudios Africanos (CIEA) “11th Iberian Conference on African Studies” 発表者：地域研究センター 網中昭世	ポルトガル/ リスボン
7	2022/8/27	East Asian Economic Association “The 17th EAEA International Convention” 発表者：バンコク事務所 早川和伸	マレーシア/ クアラルンプール
8	2022/8/28-9/2	International Input-Output Association “28th IIOA conference” 発表者：海外調査員 猪俣哲史	マレーシア/ ランカウイ
9	2022/8/31	European International Studies Association (EISA) “15th Pan-European Conference on International Relations” 発表者：地域研究センター ダルウィッシュ・ホサム	ギリシャ/ アテネ
10	2022/11/4	International Studies Association “ISA Northeast Annual Conference 2022” 発表者：開発研究センター 浜中慎太郎	米国/ ボルチモア
11	2022/12/2-4	立命館アジア太平洋大学・立命館アジア太平洋 研究センター “Asia Pacific Conference 2022” 発表者：開発研究センター 浜中慎太郎	日本/ 大分
12	2022/12/8-10	European International Business Academy “48th EIBA Annual Conference 2022” 発表者：開発研究センター 植木靖	ノルウェー/ オスロ
13	2023/1/11-14	Southern Political Science Association “SPSA 2023 Annual Conference” 発表者：地域研究センター ダルウィッシュ・ホサム	米国/ セントピーターズ バーグ

14	2023/3/22-27	American Association of Geographers (AAG) “2023 AAG Annual Meeting”	米国/ デンバー
		発表者：開発研究センター 浜中慎太郎	

◇国内学会（参加学会数 19、発表件数 33）

	開催日	学会名・発表者	開催地
1	2022/4/9-10	開発経済学会 「第4回 年次大会」 発表者：開発研究センター 工藤友哉	東京
2	2022/5/7-8	日本選挙学会 「2022年度総会・研究会」 発表者：地域研究センター 菊田恭輔	石川
3	2022/5/21-22	日本アフリカ学会 「第59回 学術大会」 発表者：地域研究センター 佐藤千鶴子 開発研究センター 福西隆弘	長崎
4	2022/5/28	日本台湾学会 「第24回 学術大会」 発表者：地域研究センター 松本はるか 新領域研究センター 佐藤幸人	東京
5	2022/6/4	日本国際経済学会 「第11回 春季大会」 発表者：バンコク事務所 早川和伸	青森
6	2022/6/4-5	日本ラテンアメリカ学会 「第43回 定期大会」 発表者：地域研究センター 近田亮平 新領域研究センター 山岡加奈子 学術情報センター 則竹理人 学術情報センター 村井友子	京都
7	2022/6/11	環境法政策学会 「2022年度 学術大会・分科会」	東京

		発表者：新領域研究センター 山田浩成	
8	2022/6/25	中国経済経営学会 「2022 年春季集会」 発表者：開発研究センター 木村公一朗	大阪
9	2022/9/24	日本南アジア学会 「第 35 回 全国大会」 発表者：地域研究センター 湊一樹 新領域研究センター 辻田祐子	東京
10	2022/10/1	日本政治学会 「学会総会・研究大会」 発表者：地域研究センター 湊一樹	京都
11	2022/10/1-2	日本国際経済学会 「第 81 回 全国大会」 発表者：新領域研究センター 道田悦代	大阪
12	2022/10/15-16	日本経済学会 「2022 年 秋季大会」 発表者：開発研究センター 明日山陽子	東京
13	2022/10/28-30	日本国際政治学会 「2022 年度 研究大会」 発表者：地域研究センター 松本はる香 新領域研究センター 猪口絢子	仙台
14	2022/11/12-13	ラテン・アメリカ政経学会 「第 59 回 全国大会」 発表者：地域研究センター 清水達也 地域研究センター 坂口安紀 新領域研究センター 北野浩一	神戸
15	2022/11/27	アジア政経学会 「2022 年度 秋季大会」 発表者：地域研究センター 内藤寛子 新領域研究センター 任 哲	大阪

16	2022/12/3-4	国際開発学会 「第33回 全国大会」	東京
		発表者：新領域研究センター 小林昌之 新領域研究センター 森壮也	
17	2022/12/10-11	東南アジア学会 「第104回 研究大会」	東京
		発表者：地域研究センター 長田紀之	
18	2023/1/7	日本国際経済学会 「関東部会 新春特別講演」	東京
		発表者：研究企画部 佐藤仁志	
19	2023/3/17-19	日本農業経済学会 “The 11th Asian Society of Agricultural Economists International Conference”	東京
		発表者：地域研究センター 松浦正典	

### (3) 連携研究員

研究所が展開する研究活動等へ参画することにより、新たな研究ネットワークを構築、研究所の学術研究の発展及び活性化を図ることを目的とし、当研究所の研究員等として在籍した者及び外部の研究者等で、研究所の事業への協力・貢献が見込まれる者をアジア経済研究所連携研究員に委嘱している。

#### 連携研究員リスト（2023年3月末日時点、計7名）

氏名	所属	委嘱期間
井上直美	東京外国語大学大学院総合国際学 研究科博士課程後期	2021年度～2022年度
宇野公子	前学習院女子大学教授 元東京外国語大学教授	2022年度～2023年度
久保公二	学習院大学国際社会科学部教授	2022年度～2024年度
熊倉潤	法政大学法学部 国際政治学科准教授	2021年度～2023年度
坪田建明	東洋大学国際学部 国際地域学科教授	2021年度～2023年度
文浩一	「季刊朝鮮経済資料」編集主幹	2022年度



姚遠	南京大学政府管理学院准教授	2022年度~2024年度
----	---------------	---------------